



日本グローバルグロースパートナーズ、東洋水産が掲げる ROE 15% 目標の前倒し達成に向けた自己株式取得を提案

360 億円の自己株式取得により、東洋水産が掲げる ROE 15%の目標を 2 年以上前倒して
達成できることを示す説明資料を公表

世界トップクラスの利益率と市場シェアを誇る東洋水産のグローバル即席麺事業の卓越性を示し、その収益
力を適切に反映した企業価値評価が実現されるべきと主張

東洋水産が保有する 2,334 億円の現預金(総資産の 37%)は、国内及び海外の同業他社を大幅に
上回る水準であり、ROE を本来達成可能な水準から大きく押し下げていると指摘

株主還元の改善に向けた 3 年間の建設的なエンゲージメントを通じた前進を踏まえつつも、
構造的な余剰現預金の問題は依然未解決であることを強調

ニューヨーク & 東京 — 2026 年 4 月 21 日(火) — Nihon Global Growth Partners Management, Inc. (以下「NHGGP」)を中心とする共同投資家グループ(以下「共同投資家」)は、東洋水産株式会社(2875.T、以下「東洋水産」または「同社」)に対し、2027 年 3 月期中に 360 億円の自己株式取得の実施を求める株主提案(以下「本提案」)を提出いたしました。また、本提案の根拠を詳述したプレゼンテーションも併せて公表いたしました。資料は[こちら](#)からご覧いただけます。NHGGP を含む共同投資家は、東洋水産の普通株式の約 4% を保有しております。

本提案は、NHGGP が考える 2 年間で総額 720 億円の自己株式取得プログラムの第一弾です。NHGGP は、このプログラムにより東洋水産が自ら掲げる自己資本利益率(以下「ROE」)15%の目標を 2028 年 3 月期までに達成できると考えており、これは同社取締役会が現在示している達成時期を 2 年以上前倒しすることにもつながります。本提案においては、同社取締役会が当該自己株式取得の時期・方法に関する裁量を完全に有することを前提としており、既存の現預金のみを原資とするものです。借入れの実施、設備投資の削減や減配を求めるものではございません。本提案は、株主への年間の利益還元を規律する東洋水産の現行の総還元性向 70%の枠組みを代替するものではなく、補完するものです。

プレゼンテーションでは、NHGGP が認識している東洋水産の資本配分における未解決の核心的な課題として、「総還元性向 70%の枠組みは年間の利益分配には適切に対処しているものの、貸借対照表上に既に蓄積された 2,334 億円の過剰な現預金残高に向き合うものではない」という点について詳述しています。

現行の中期経営計画のもとでは、総還元性向 70%を完全に順守・実行したとしても、ネットキャッシュは実質的に横ばいにとどまり、ROE は約 13.7%のままであり、同社取締役会自身が掲げる目標には届かないと考えます。本提案は、このギャップを解消するための実行可能かつ極めてリスクの低い手段であり、過去 3 年間にわたり東洋水産の株主が資本配分改善への支持を一貫して示してきたエンゲージメントに続く自明なステップです。

プレゼンテーションの要点:

- 東洋水産は世界トップクラスのグローバル即席麺事業を築き上げてきたが、市場の評価はその強固な事業の質を適切に反映していない。「マルちゃん」ブランドは米国で約 70%、メキシコで 75%超の市場シェアを有し、営業利益率は約 24%と日本および海外の食品同業他社の中でトップクラスの水準にあります。海外即席麺事業は過去 10 年間において年平均売上成長率 10%、年平均営業利益成長率 16%を達成しており、現在では連結営業利益の 71%を占めています。こうした卓越した事業にもかかわらず、余剰現預金の蓄積につながっている現在の資本配分の枠組みにより、東洋水産の企業価値評価が抑制されたままになっていると NHGGP は考えております。

- 東洋水産は総資産の 37%に相当する 2,334 億円の現預金を保有しており、これは日本及び海外の同業他社を大幅に上回る水準であり、ROE を本来達成可能な水準から大きく押し下げている。東洋水産の総資産に対する現預金等の割合は 37.1%であり、日本の同業他社平均(9.7%)および海外の同業他社平均(3.1%)を大きく上回っております。時価総額に対する現金等の割合も 21.5%と、日本の同業他社平均(10.4%)および海外の同業他社平均(5.5%)の約 2~4 倍の水準にあります。現行の中期経営計画からはこれを是正する道筋が見受けられず、総還元性向 70%の枠組みは年間の利益には対処しているものの、ROE を押し下げている蓄積した現預金に向き合うものではありません。
- NHGGP の提案は、取締役会自身が掲げる ROE 15%という目標を 2 年以上前倒しで達成するための明確な道筋を提供するものである。2027 年 3 月期に 360 億円の自己株式取得を実施し、続けて 2028 年 3 月期にさらに 360 億円の自己株式取得を実施することで、ROE は 1 年目に 13.7%から約 14.8%に上昇し、2028 年 3 月期には 15.7%を達成できると考えております。自己株式取得規模は、それぞれ現在の発行済株式総数の約 3~4%に相当し、全額を既存の現預金から充当するものです。本提案は取得価格やタイミング、方法を指定するものではなく、執行の詳細は経営陣に委ねられております。プログラム実施後も、東洋水産の現預金は事業運営上の必要額を大幅に上回る水準が維持されると見込んでおります
- 東洋水産の株主は資本配分の改善に向けた取り組みを一貫して支持してきており、本提案は日本の資本市場改革の方向性とも整合している。2024 年には株主の皆様の 49%が資本コスト開示の提案に賛成票を投じてくださり、日本では異例の水準の支持を得ることができました。2025 年には株主の皆様の約 40%が NHGGP 推薦の取締役候補者への賛成票を投じてくださるとともに、大手の議決権行使助言会社が NHGGP の推薦候補者 2 名への賛成を推奨いたしました。また、本提案は、プライム市場上場企業に対して過剰な貸借対照表資産への対処と実効性ある資本配分方針の公表を求める東京証券取引所の改革への期待とも完全に整合しているものです。

NHGGP のマネージング・パートナーであるブライアン・ドイルは次のように述べています。

「過去 3 年間、私たちは東洋水産と建設的なエンゲージメントを続け、着実な前進を目の当たりにしてまいりました。東洋水産は総還元性向 70%の枠組みを導入し、約 20 年ぶりとなる自己株式取得を実施いたしました。住本社長および取締役会がこうした大きな一歩を踏み出されたことを高く評価しております。しかし、総還元性向 70%という枠組みが対処できるのは年間の利益のみについてであり、貸借対照表上に既に蓄積された 2,334 億円の現預金に向き合うものではありません。現行の計画のもとでは、ROE は 13.7%でほぼ横ばいにどまり、取締役会自身の ROE 15%という目標は達成できないと考えます。今回の株主提案は、この欠けているピースを補うものです。」

「本提案は合理的かつ堅実な内容であると考えています。年間 360 億円の自己株式取得により、取締役会が示すスケジュールより 2 年以上前倒しで ROE 15%を達成できます。また、これは総還元性向 70%の枠組みを代替するのではなく、補完するものです。適切なタイミングで、適切な規模で、適切な方法で実施すべき一歩であり、株主の期待及び日本の資本市場改革の方向性とも整合しております。私たちは、東洋水産との継続的な対話には引き続き前向きです。蓄積した余剰現預金の問題に同社取締役会が自発的に対処いただけるのであれば、今回の株主提案はその必要がなくなります。今後の対話が実りある内容になることを期待しております。」

【NHGGP について】

Nihon Global Growth Partners Management, Inc.(NHGGP)は、海外市場において力強い成長を遂げている日本の上場企業へ長期的・建設的な投資を行っています。NHGGP は東京、ニューヨーク、香港にオフィス

を有し、NHGGP オポチュニティーズ・マスター・ファンド L.P.を含む私募ファンドを運用しています。NHGGP の創業者らは、2018 年の NHGGP 設立以前、2004 年より日本における複数のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に携わっておりました。

【ご連絡先】

一般お問い合わせ:

info@nhggp.com

日本メディアお問い合わせ:

アシュトンコンサルティングリミテッド

お電話: +81 (0)3-5425-7220

nhggp@ashton.jp

海外メディアお問い合わせ:

Longacre Square Partners

nhggp@longacresquare.com